



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	60,448	15.6	8,130	218.9	8,324	206.3	5,771	218.8
28年3月期第1四半期	52,308	18.0	2,549	—	2,717	974.1	1,810	738.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,561百万円(309.2%) 28年3月期第1四半期 1,359百万円(47.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	54.09	—
28年3月期第1四半期	16.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	196,901	57,665	29.2
28年3月期	214,526	54,238	25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 57,424百万円 28年3月期 54,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	11.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,500	△5.7	8,200	72.3	8,500	63.2	5,900	78.4	55.29
通期	263,500	△11.1	12,000	△34.0	13,000	△34.2	8,500	△36.3	79.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	106,761,205株	28年3月期	106,761,205株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	44,375株	28年3月期	43,973株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	106,717,003株	28年3月期1Q	106,721,675株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成28年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年8月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期第1四半期の個別業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	58,471	15.8	7,969	226.3	8,139	207.3	5,631	219.9
28年3月期第1四半期	50,501	17.3	2,442	—	2,648	379.9	1,760	235.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	52.77	—
28年3月期第1四半期	16.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	185,471	51,653	27.8
28年3月期	203,498	48,278	23.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 51,653百万円 28年3月期 48,278百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	△6.0	8,100	73.7	8,500	71.7	5,900	90.6	55.29
通期	254,500	△11.8	11,900	△33.2	12,100	△33.1	7,600	△35.5	71.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成28年5月10日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年8月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
個別受注の概況(建設事業)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績及び個人消費の改善に足踏みがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向ではあるものの底堅く、民間建設投資も堅調に推移したことに加え、引き続き建設コストも安定した状況が続くなど、市場環境は好調に推移しました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則り、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」を実行し、企業価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は60,448百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。損益面では、営業利益は工事採算性の向上等により8,130百万円（前年同四半期比218.9%増）、経常利益は8,324百万円（前年同四半期比206.3%増）を、それぞれ計上いたしました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,771百万円（前年同四半期比218.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、現金預金が5,152百万円、未成工事支出金が3,212百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により26,504百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して17,624百万円減少（8.2%減）し、196,901百万円となりました。

負債の部につきましては、支払手形・工事未払金等、電子記録債務等仕入債務が16,082百万円、未払法人税等が3,794百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して21,051百万円減少（13.1%減）し、139,236百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を2,134百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を5,771百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は3,637百万円増加しました。また、株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が119百万円減少したことや、為替相場の影響により為替換算調整勘定が100百万円減少したことなどにより、その他の包括利益累計額は215百万円減少しました。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して3,427百万円増加（6.3%増）し、57,665百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.0ポイント増加し、29.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の動向を踏まえ、平成28年5月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日（平成28年8月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融政策等により、引き続き企業業績や雇用・所得環境の改善が期待されますが、海外経済や原油価格の動向が下振れ要因として懸念されることから、先行きは楽観できないものと予想されます。

建設業界におきましては、旺盛な建設需要により受注環境は引き続き好調に推移すると予想される一方、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事の本格化による労務のひっ迫等により、建設コストの高騰が再び懸念されます。

このような状況下におきまして当社グループは、「中期経営計画（2015-2017年度）」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保、品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。また、受注面において選別受注を継続するとともに、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えていくほか、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ収益源の多様化を図るとともに、「Shinka×ICT（シンカ バイ アイシーティー）」をコンセプトにICTを積極的に活用してまいります。当社グループはこうした中期経営計画の一連の施策をさらに加速させることで建設需要の後退といった環境変化にも負けない企業体質づくりを進めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,674	55,827
受取手形・完成工事未収入金等	87,640	61,135
未成工事支出金	19,130	22,343
不動産事業支出金	1,052	1,561
販売用不動産	291	111
材料貯蔵品	59	60
繰延税金資産	2,686	2,513
その他	9,557	9,026
貸倒引当金	△50	△52
流動資産合計	171,041	152,527
固定資産		
有形固定資産	17,756	18,504
無形固定資産	416	445
投資その他の資産		
投資有価証券	22,150	21,943
長期貸付金	67	64
退職給付に係る資産	176	487
繰延税金資産	68	63
その他	2,849	2,867
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	25,311	25,425
固定資産合計	43,484	44,374
資産合計	214,526	196,901
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,751	47,101
電子記録債務	23,242	44,810
短期借入金	81	3,082
未払法人税等	5,593	1,799
未成工事受入金	16,789	16,771
完成工事補償引当金	2,857	2,864
工事損失引当金	987	881
賞与引当金	3,198	4,232
預り金	8,899	6,066
その他	4,396	4,585
流動負債合計	150,799	132,196
固定負債		
長期借入金	4,804	1,763
繰延税金負債	1,440	2,043
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
退職給付に係る負債	193	199
その他	900	884
固定負債合計	9,488	7,040
負債合計	160,288	139,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	29,098	32,736
自己株式	△53	△53
株主資本合計	49,293	52,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	4,443
為替換算調整勘定	37	△63
退職給付に係る調整累計額	109	114
その他の包括利益累計額合計	4,709	4,494
非支配株主持分	235	241
純資産合計	54,238	57,665
負債純資産合計	214,526	196,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	51,711	59,722
不動産事業等売上高	596	725
売上高合計	52,308	60,448
売上原価		
完成工事原価	46,785	49,005
不動産事業等売上原価	356	439
売上原価合計	47,141	49,444
売上総利益		
完成工事総利益	4,925	10,717
不動産事業等総利益	240	286
売上総利益合計	5,166	11,003
販売費及び一般管理費	2,616	2,872
営業利益	2,549	8,130
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	104	101
持分法による投資利益	79	193
その他	34	9
営業外収益合計	234	321
営業外費用		
支払利息	26	16
為替差損	11	86
その他	28	24
営業外費用合計	66	127
経常利益	2,717	8,324
税金等調整前四半期純利益	2,717	8,324
法人税、住民税及び事業税	491	1,671
法人税等調整額	396	867
法人税等合計	888	2,539
四半期純利益	1,829	5,785
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,810	5,771

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,829	5,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	△121
為替換算調整勘定	△52	△49
退職給付に係る調整額	2	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△42
その他の包括利益合計	△469	△223
四半期包括利益	1,359	5,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,346	5,556
非支配株主に係る四半期包括利益	12	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況(建設事業)

①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成29年3月期第1四半期累計期間	16,736	△53.6
平成28年3月期第1四半期累計期間	36,063	△70.3

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成28年3月期 第1四半期累計期間	平成29年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率
建 築	国内官公庁	8,496 (23.6%)	512 (3.1%)	△7,983	△94.0%
	国内民間	16,791 (46.5)	10,785 (64.4)	△6,005	△35.8
	海外	47 (0.1)	15 (0.1)	△32	△68.2
	計	25,334 (70.2)	11,313 (67.6)	△14,021	△55.3
土 木	国内官公庁	6,942 (19.2)	2,228 (13.3)	△4,713	△67.9
	国内民間	3,786 (10.6)	3,834 (22.9)	48	1.3
	海外	0 (0.0)	※△639 (△3.8)	△640	—
	計	10,728 (29.8)	5,423 (32.4)	△5,305	△49.5
合 計	国内官公庁	15,438 (42.8)	2,740 (16.4)	△12,697	△82.2
	国内民間	20,577 (57.1)	14,620 (87.3)	△5,957	△28.9
	海外	47 (0.1)	△624 (△3.7)	△672	—
	計	36,063 (100.0)	16,736 (100.0)	△19,327	△53.6

(注) 1 ()内の%表示は、構成比率を示しております。

2 ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

②個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
	百万円	%	百万円	%
平成29年3月期予想	90,000	△32.2	260,000	△12.4
平成28年3月期実績	132,691	△41.1	296,792	△11.0

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が55.3%減、土木工事が49.5%減、全体としては53.6%減の16,736百万円となりました。

通期の個別受注予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました予想数値から変更はありません。